

令和 6 年 10 月 11 日現在

機関番号：17401

研究種目：国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(A））

研究期間：2021～2023

課題番号：20KK0298

研究課題名（和文）児童福祉機関用スタッフトレーニングCOREと性問題介入スキルトレーニングの接続

研究課題名（英文）Connecting staff training CORE for child welfare workers with sexual issues intervention skills training

研究代表者

高岸 幸弘（Takagishi, Yukihiro）

熊本大学・大学院人文社会科学研究部（文）・准教授

研究者番号：00635170

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,600,000円

渡航期間： 8ヶ月

研究成果の概要（和文）：児童福祉領域で働くケアワーカーは、子どもの性的行動や性的問題行動に直面することがしばしばあるものの、その対応のためのスキルを身につける場は限られていることに注目し、子どもの性的問題行動を含む性的行動に対処するためのスタッフトレーニングの開発を行った。また、ケアワーカーとしての基礎的なスキルトレーニングを実施しておくことで、より高いトレーニング効果が期待されると考え、カナダで基礎トレーニングとして開発・実施されているCOREと、本研究課題で開発した性的行動対処トレーニングを接続して検証した。トレーニングを受講したケアワーカーのフィードバックの分析から、その効果が認められた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の目的は、児童福祉領域で働く多くのケアワーカーが直面する、子どもの性的行動や性的問題行動に適切に対応するためのスキルトレーニングを開発することであった。トレーニング内容を具体化することができたことのほか、子どもの性的行動の対処の困難さは文化横断的に認められることも明らかになった。このことにより、児童福祉領域で働くケアワーカーのストレス対処という課題の介入のための基礎データも得ることができた。性的行動に特化したスタッフトレーニングは、児童福祉領域だけでなく教育や医療など、領域横断的な適用可能性も示唆されているため、子どもに関わる多くの専門家の学びの場を提供することが可能となった。

研究成果の概要（英文）：Recognizing that careworkers working in the child welfare field are often confronted with children's sexual behavior and sexual problem behaviors, but have limited opportunities to acquire skills for dealing with them, we developed a staff training for dealing with sexual behavior, including children's sexual problem behaviors. Believing that basic skills training for careworkers would be more effective, we connected CORE, which has been developed and implemented as basic staff training in Canada, to the sexual behavior management training developed in this research project to test the effectiveness of the training. Analysis of feedback from careworkers who received the training showed that it was effective.

研究分野：intervention for problematic sexual behaviors

キーワード：staff training child welfare facility sexual behaviors children and youths

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

### 1. 研究開始当初の背景

児童福祉機関で保護される児童は、個々の児童が種々の傷つきや課題を抱えているだけでなく、生活の場が一般的な家庭と異なる集団生活であるため、性的な加害・被害の問題（以下性問題）が生じるリスクが高いことが知られている。子どもの性問題に直面した児童福祉機関で働くケアワーカーは、多くの困難を経験し、離職へとつながりうることも懸念されている。そのため児童間で生じる性問題に関する種々の介入プログラムが開発されてきた。しかしながら、それらを用いた介入は必ずしも成功裏に進むわけではなく、望むような結果につながらないという報告も少なくない。介入が成功裏に進まない原因の一つに、介入プログラムの内容ではなく、それらを効果的に活用する援助スタッフのスキル不足が指摘されている。

ただ、子どもの性問題に対処するためのスキルは、それ単独で身につけて活用されるものではなく、児童福祉機関スタッフとしての基礎的なスキルの上に成り立つものと考えられる。そのため、性問題に介入するスキルの向上を目指したトレーニングを実施するには、基礎的対人援助スキルの育成を行い、それを前提としておこなねばならない。ところがわが国では、この基礎的対人援助スキルの必要性は理解されているものの、それらを効果的に修得する方法論や共通の手続きが確立されているとは言い難い。そのため、基礎的なスキルトレーニングの整備も必要な状況がある。しかしながら海外に目を向けると、諸外国ではいくつかの試みもあり、それらを参照することの意義は大きいと思われる。

性問題の対応は課題がある一方、性問題を中心とした子どもの問題行動への対処スキルが向上すれば、性問題に対処する自己効力感が向上し、仕事への動機付けが強化されうるだろう。そして長期的には職場への定着を強化し離職率の低下につながることも期待される。児童福祉機関でのスタッフトレーニングの意義はこの点にもあると考えられている。本研究の方法は後述するが、このような状況を踏まえ、海外で開発された基礎的なスタッフトレーニングと、今回開発する性問題への対応という特殊なスキルのスタッフトレーニングを接続する。その際には、以下の課題があると認識している。

- ① 基礎的なスタッフトレーニングの背景となる児童福祉領域で働くスタッフの状況に、法制度などを含む文化差が存在するか確かめる必要がある
- ② 子どもの性問題の発生頻度とその認識について、国ごとの差異が存在するか確かめる必要がある
- ③ 性問題への対応の負荷や必要なサポートなど、子どもの問題行動の認識やニーズに文化差が存在するか確かめる必要がある
- ④ 性問題の発生率や認識に差異がなかったとしても、施設の状況に応じたスタッフトレーニングプログラムを開発する必要がある
- ⑤ 性問題に対応するスキルが向上することは、離職率の高い児童福祉機関のスタッフの労働意欲や職場への定着を促す可能性があるが、それらの影響も踏まえてスタッフトレーニングプログラムの評価を行う必要がある

### 2. 研究の目的

本国際共同研究は、性問題に特化したスタッフトレーニングを、サイモンフレーザー大学の監修で開発した基礎的対人援助スキルトレーニング「CORE© Complex Community Care Residential Resources」と接続する試みである。CORE©は、対人援助の基本的技術となるマイクロカウンセリング技法（Ivey, 1978）の理論に基づき構成された、基礎的対人援助スキルトレーニングである。この接続により、児童福祉機関のスタッフが、効果的に性問題に介入することができるようになるか検証する。研究の背景で述べた課題を踏まえ、それぞれの目的は以下のように設定した。

- ① 日本とカナダの児童福祉機関で働くスタッフに対し、通常業務の労働環境に関する差異を同一の内容の質問紙調査を行うことで明らかにする
- ② 日本とカナダの児童福祉機関で働くスタッフに対し、子どもの性問題の発生頻度とその認識の差異を同一の内容の質問紙調査を行うことで明らかにする
- ③ 日本とカナダの児童福祉機関で働くスタッフに対し、子どもの性問題への対応の経験とそのときに体験した負担や、必要だと感じたサポートについて、それらの差異を同一の内容の質問紙調査を行うことで明らかにする
- ④ 児童福祉機関の実情を踏まえた、性問題への対応に特化したスタッフトレーニングプログラムを開発、実施、および評価する
- ⑤ 性問題への対応に特化したスタッフトレーニングを実施する前後で、性問題への対応スキルや問題への対処可能・不可能と感じる自己効力感に加え、現在の職場への定着の感覚を、質問紙調査を行い明らかにする

### 3. 研究の方法

#### ①児童福祉機関で働くスタッフの労働環境

本研究課題を計画する以前に実施した、日本の児童福祉機関で働くスタッフに対する質問紙調査票をカナダのスタッフ用に英訳した。英訳にあたっては共同研究者のほか、児童福祉機関で働くカナダのスタッフからのチェックも得た。英文の校正が完了したのち、児童福祉機関で

働くカナダのスタッフを対象に質問紙調査を実施した。

②子どもの性問題の発生頻度とその認識

日本語版の①の質問紙調査に含まれる項目の一つである、過去1年間での性問題の発生の有無と、対応の負担感について①同様に英訳したものを問うて、実態を把握した。

③子どもの性問題対応時の負担と必要なサポート

日本語版の①の質問紙に含まれる、子どもの性問題の対応時の負担感と必要だと感じたサポートについて、①同様に英訳したものを問うて、実態を把握した。

④性問題に特化したスタッフトレーニングの開発

児童福祉機関で働くスタッフを対象に、フォーカスグループによるインタビュー調査を実施した。フォーカスグループは管理職の立場にあるスタッフと、非管理職のスタッフの2つのグループを編成して実施した。フォーカスグループで得られた質的データを分析し、ニーズを明らかにした。それらのニーズを踏まえて、スタッフトレーニングの内容を開発した。開発したスタッフトレーニングは、カナダのスタッフを対象に8グループ(44名)に実施した。プログラムの評価は、Kirkpatrick(2007)の4レベル評価基準のうち第1段階と第2段階を用いて行った。

⑤スタッフトレーニングプログラムの影響の評価

④で開発した性問題に特化したスタッフトレーニングを実施し、トレーニングの前後で、性問題に関する対処の自己効力感、仕事の動機付け、職場への定着の感覚、について質問紙調査を行った。

#### 4. 研究成果

①児童福祉機関で働くスタッフの労働環境

日本のケアワーカーのデータと、カナダのそれを比較検証したところ、通常業務の負担はどちらにおいても高い傾向にあることが明らかとなった。ただ、カナダの方が高い傾向が示された。それを反映するように、回答者の勤務年数は日本が平均12.0年であるのに対し、カナダのそれは3.4年であった。性問題の対処が関連する面もあるだろうが、離職率の高さはカナダの方が深刻であると言えそうである。ただ、性問題がこれらの業務の負担や勤務年数に直接影響しているかは今後より精緻な調査データの収集が必要である。

一方、通常業務における認知された職場内のソーシャルサポートは、カナダの方が高く、これは管理職であっても非管理職であっても同様の傾向がみられた。そして、児童福祉領域の専門家としての専門的スキルを活かせる感覚は、カナダの方が高いという結果も明らかとなった。

以上を踏まえると、業務の負担やソーシャルサポートややりがいの違いがあるため、単純にお互いの現場での取り組み、特にスタッフトレーニングなどは、文化差を踏まえた上で検討しなければならないことが分かる。本研究によって、文化差を踏まえた研究の重要性を再確認し、それを発信することができた。

②子どもの性問題の発生頻度とその認識

過去1年間に自分の職場(施設やリソースホーム)で、子どもの性問題の発生とこれまでの対応経験有無については、前者に関しては、日本の児童福祉機関のケアワーカーの回答では、64%が「経験がある」と回答し、カナダのそれはさらに高い68%であった。また、その対応については、どちらの国も通常業務の負担よりも重く感じられると回答したが、日本のケアワーカーの方がカナダのケアワーカーよりも性問題の対応はつらく厳しいものだと回答する傾向にあった。ただ、これはケアワーカーの平均勤務年数が両国間で大きく異なることを踏まえると、対応の負担感は日本の場合複数回にわたり蓄積された負担感を訴えるものである可能性もある。①同様、児童福祉領域という共通言語のみで、それぞれの取り組みを単純に取り入れることは効果的でない可能性がある。

③子どもの性問題対応時の負担と必要なサポート

日本語版の調査項目を英訳したものをカナダのケアワーカーに対して実施したが、もともとの日本語版の調査票は、日本のケアワーカーのフォーカスグループによるインタビューから作成された。そのため、カナダの児童福祉領域の実情にそぐわない面も念頭に分析を行った。その結果、日本では50項目挙げられた性問題の対応時の負担は18項目が高得点であったが、カナダのそれは4項目(人員不足、事件による単純な業務増加、問題対応の質と給料のアンバランス、被害者となった児童への同情)であった。性問題対応時に必要と感じたサポートについても同様で、日本では27項目中19項目が特に必要だとされていたが、カナダのそれは、4項目(上司の助言、ワークライフバランスの維持、責任の所在の明確化、性問題に関するスタッフトレーニングの機会)にとどまった。ただ、サポートについては両国ともにすべての項目を「不要」と評価するものはなかった。

本研究では性問題に特化したスタッフトレーニングをカナダのケアワーカーのニーズに沿って開発する必要があるため、これら負担の4項目と、必要なニーズの4項目は次のトレーニングプログラム開発に組み込まれた。このような文化差、あるいは国ごとの事情の違いを踏まえてスタッフトレーニングや研修会の機会を提供することの重要性が再度確か

められた。

#### ④性問題に特化したスタッフトレーニングの開発

フォーカスグループの結果、管理職グループも非管理職グループでも、性問題に関する学びの機会が限られていることを問題視することが明らかになった。これは日本でも同様であり、たとえ研修の機会があっても、断片的な内容であったり、継続的に学ぶ機会に欠けたりするという事は、共通した問題意識であった。③の調査結果とフォーカスグループを踏まえ、研究チームで議論を重ね、最終的に3つのモジュールからなる体験型のグループによるスタッフトレーニングを構成した(表)。講義の部分を極力排除した体験型のトレーニングプログラムとなったのは、基礎的スタッフトレーニング CORE®のスタイルとの整合性を図る目的があった。

モジュール	内容
1 性の価値観を確かめる	人それぞれ異なる性に対する価値観を再確認するために、Simon (1978) のストーリーワークを行い、ストーリーに出てくる登場人物の性に関する価値観を議論する。 正解はないテーマであり、自分にはなかった視点や価値観に気づくこと、自分の価値観を再確認することを目的とし、それによって今後のモジュールでの関与が抵抗なく進み、理解が深まることを目指す。
2 性行動の発達と逸脱の判断	具体的な子どもの示す性行動を、クイズ形式で正常か逸脱か判断する。正解はあるものの、条件が加わることで、即座にその判断は変わりうることを示される。例えば、性器いじりは幼児が呈した場合すぐに問題とはなりえないが、何度注意されても、人前で一日中行えば問題性が高まる。 このモジュールでは性の価値観同様に、行動の意味付けも断定的にならないように学ぶことを目指す。
3 具体的問題場面での対応	複数の具体的問題行動場面を提示し、それをペアでロールプレイによって再現し、対応を即興で実演する。ハウツーを身につけるのではなく、モジュール1・2を踏まえ、その場面をどのように理解することができるか、自分の取った対処行動がどのような意図でどのような影響があると考えられるかを議論する。それによって、実際の支援場面での対応の柔軟性が発揮できるようになることを目指す。

また参加者にスタッフトレーニングの体験の評価を求めたところ、本スタッフトレーニングに参加する価値は全てのケアワーカーが認めていた。また、本スタッフトレーニングによって性問題に関する知識の向上が認められたかどうかは、91.5%が「向上した」あるいは「非常に向上した」と評価した(図1)。さらに、スタッフトレーニングによって、スキルの向上が高まったかどうかは、93.3%が「向上した」あるいは「非常に向上した」と評価した(図2)。

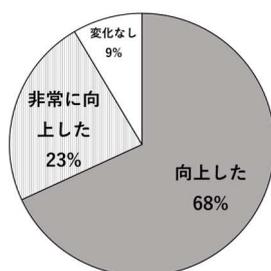


図1 性問題に関する知識の変化

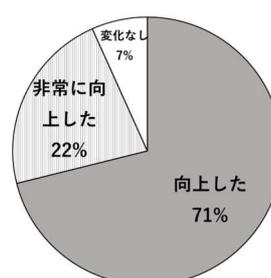


図2 性問題に対処するスキルの変化

### ⑤ スタッフトレーニングプログラムの影響の評価

スタッフトレーニングによって性問題に関する対処の自己効力感、仕事の動機付け、職場への定着の感覚、がどのように変化するかスタッフトレーニング前後に調査を実施した。その結果、性問題に関する対処の自己効力感がスタッフトレーニング前後で有意に増加していることが明らかとなった。ただ、仕事の動機付けおよび職場への定着の感覚への影響は見られなかった(図3)。本研究の背景の最も大きな課題の一つに、性問題の対処は大きな負担であり、その対処方法を学ぶ機会もなく、事件が起こるとどうしてよいか分からず疲弊してしまうという実態があった。性問題に特化したスタッフトレーニングを受ける経験により、性問題への対処の効力感が得られたことは本研究の目指すところを達成したともいえる。一方で、スタッフトレーニングが最終的に目指すところは、個々の困難場面の対応力を身につけるというだけでなく、児童福祉領域の仕事にやりがいを感じられるように支援することでもある。サンプル数の限界もあったが、仕事の動機づけや職場への定着の感覚が向上するためのさらなるトレーニングプログラムの改善と、調査デザインの検討は今後の課題となる。また、今回の研究の限界は、CORE<sup>®</sup>の日本への導入が完了していない点にある。ただ、CORE<sup>®</sup>を日本のケアワーカーに今後実施し、その効果を研究することはすでに議論し、計画も立てられている。その導入・実施計画は現在進行中であり、データも今後発表していく予定であることもここに報告しておきたい。

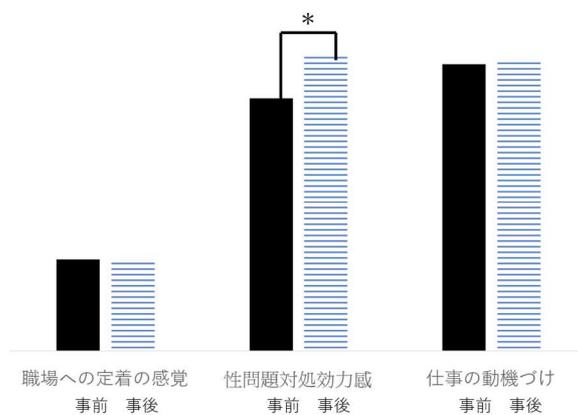


図3 トレーニング参加前後の性問題に関する対処の自己効力感、仕事の動機付け、職場への定着の感覚の変化

### 文献

Ivey, A. E. (1978). *Microcounseling: Innovations in interviewing training*. 2<sup>nd</sup> edition. Springfield. Il.

Simon, S. B. (1978). *Values Clarification: A Handbook of Practical Strategies for Teachers and Students*. Dodd, Mead & Co.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 高岸幸弘・松本祐一郎	4. 巻 71
2. 論文標題 児童心理治療施設における子どもの性的問題行動の理解と対応に関するスタッフトレーニングの試み	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 熊本大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 149-155
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 高岸幸弘、松本祐一郎
2. 発表標題 子どもの性的問題対応にかかる児童福祉施設スタッフの負担感と必要なサポート
3. 学会等名 日本子ども虐待防止学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yukihiro Takagishi
2. 発表標題 Morita therapy from the perspective of non-Morita therapist-Interpreting desire for life as desire for sexual satisfaction-
3. 学会等名 The 11th international congress of Morita Therapy (国際学会)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
主たる渡航先の主たる海外共同研究者	南 昌廣  (Minami Masahiro)	サイモンフレーザ大学・Faculty of Education・Associate Professor	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
カナダ	Simon Fraser University			